

第20回日本家族社会学会大会 テーマセッション
「21世紀における家族のトレンド: NFRJ98、03、08データからみえる家族」
2010-09-12 成城大学 (東京)

離婚経験者に見る等価世帯所得 の男女格差とその要因

第1-3回全国家族調査データによる定量的分析

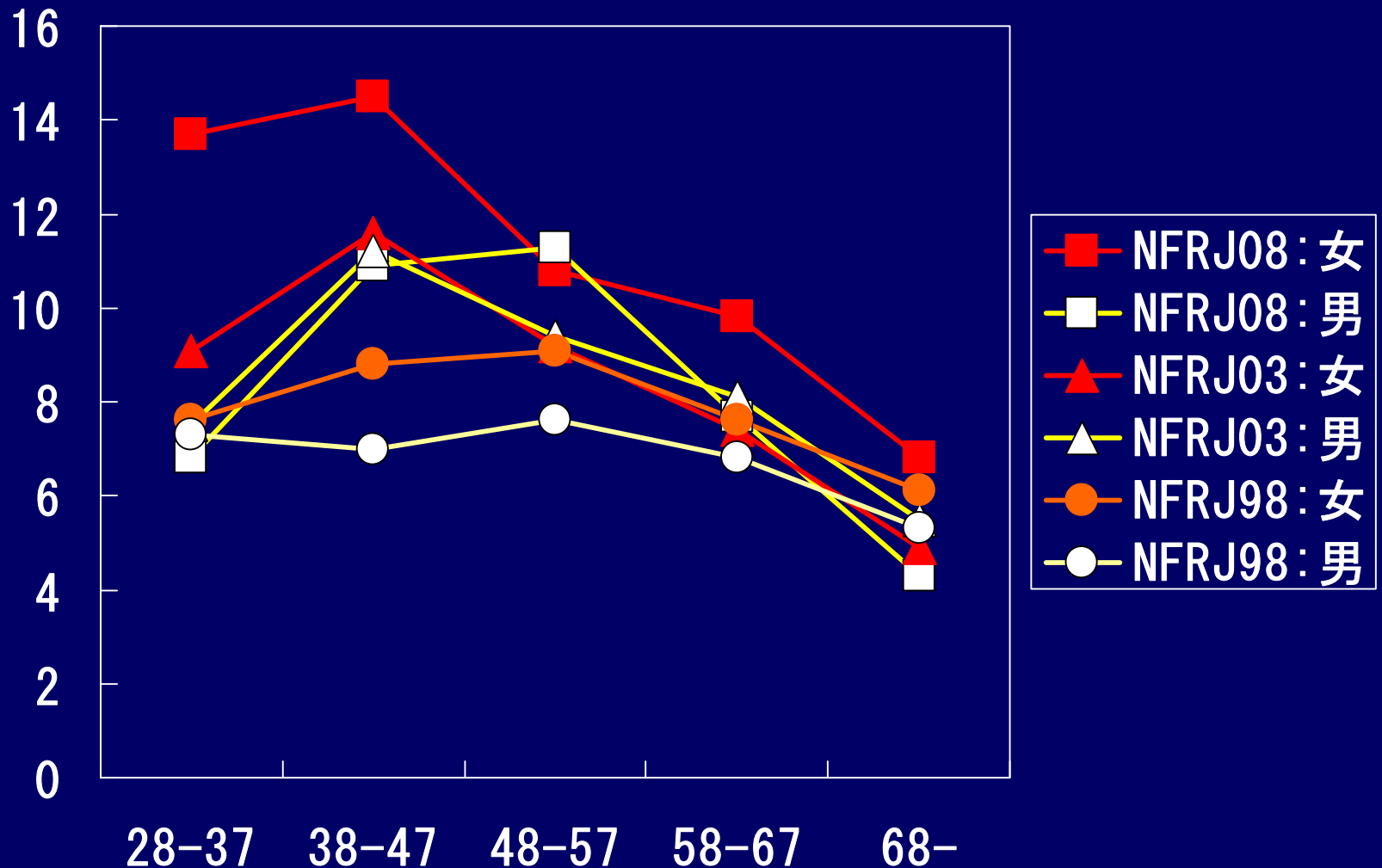
田中 重人
(東北大学)

<http://www.sal.tohoku.ac.jp/~tsigeto/nfr/jsfs10.html>

問題

- 離婚増 → 不平等
- 離婚給付改革の効果

結婚経験者中の離婚経験者



NFRJデータの特長

- ・ 結婚の履歴
- ・ 標本規模の大きさ

離婚経験者：

447, 478, 463

(NFRJ98, NFRJ03 は72歳以下に限定)

世帯年収の測定

NFRJ98: on page 5/25 (高齢者)

問15 去年1年間のお宅の収入（生計をともにしている家族全員の収入の合計）は、税込みでは次の中のどれに近いでしょうか。

- | | | | |
|---|------------|----|--------------|
| 1 | 収入はなかった | 6 | 600～799万円台 |
| 2 | 100万円未満 | 7 | 800～999万円台 |
| 3 | 100～199万円台 | 8 | 1000～1199万円台 |
| 4 | 200～399万円台 | 9 | 1200万円以上 |
| 5 | 400～599万円台 | 10 | わからない |

NFRJ03: on page 5/18 (中高年)

問8 去年1年間のお宅（生計をともにしている家族）の収入は、税込みで
は次の中のどれに近いでしょうか。他の家族の方の収入も含めてお答え
ください。（○は1つだけ）

- | | | |
|---------------|------------------|------------------|
| 1 収入はなかった | 7 500～ 599 万円台 | 13 1100～1199 万円台 |
| 2 100 万円未満 | 8 600～ 699 万円台 | 14 1200～1299 万円台 |
| 3 100～199 万円台 | 9 700～ 799 万円台 | 15 1300～1399 万円台 |
| 4 200～299 万円台 | 10 800～ 899 万円台 | 16 1400～1499 万円台 |
| 5 300～399 万円台 | 11 900～ 999 万円台 | 17 1500～1599 万円台 |
| 6 400～499 万円台 | 12 1000～1099 万円台 | 18 1600 万円以上 |

NFRJ08: on page 23/24 (壮年)

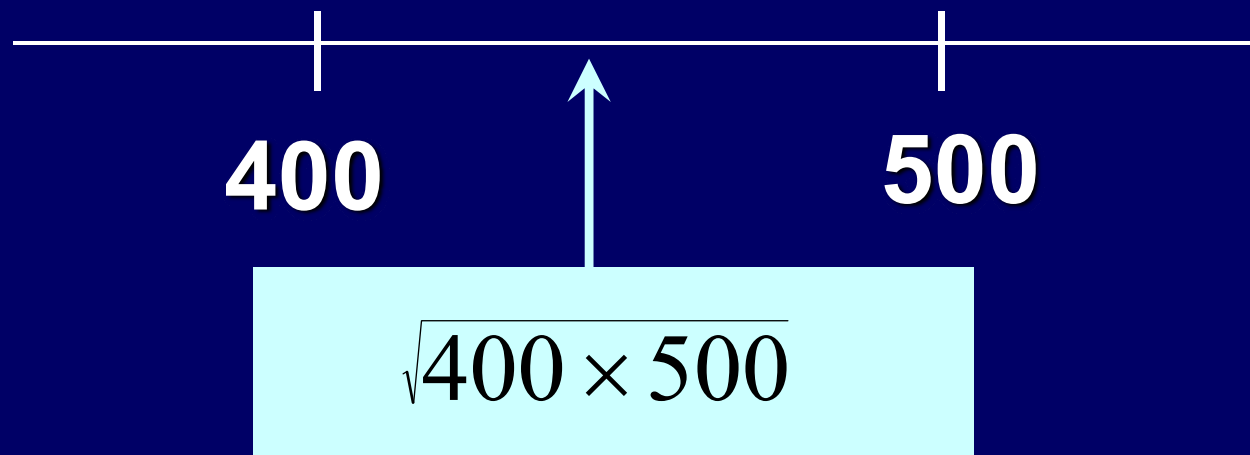
問18 去年1年間のお宅（生計をともにしている家族）の収入は、税込みでは次の中のどれに近いでしょうか。他の家族の方の収入も含めてお答えください。（○は1つだけ）

- | | | |
|---------------|------------------|------------------|
| 1 収入はなかった | 8 500～ 599 万円台 | 15 1200～1299 万円台 |
| 2 100 万円未満 | 9 600～ 699 万円台 | 16 1300～1399 万円台 |
| 3 100～129 万円台 | 10 700～ 799 万円台 | 17 1400～1499 万円台 |
| 4 130～199 万円台 | 11 800～ 899 万円台 | 18 1500～1599 万円台 |
| 5 200～299 万円台 | 12 900～ 999 万円台 | 19 1600 万円以上 |
| 6 300～399 万円台 | 13 1000～1099 万円台 | |
| 7 400～499 万円台 | 14 1100～1199 万円台 | |

問題点

- 欠損値
- 論理エラー
- 税込み ($>$ 可処分所得)
- 比較可能性

幾何平均 (万円単位)



※ なし→50、100万円未満→ $\sqrt{5000}$

※ 最上端は2500 ※ 自然対数をとる

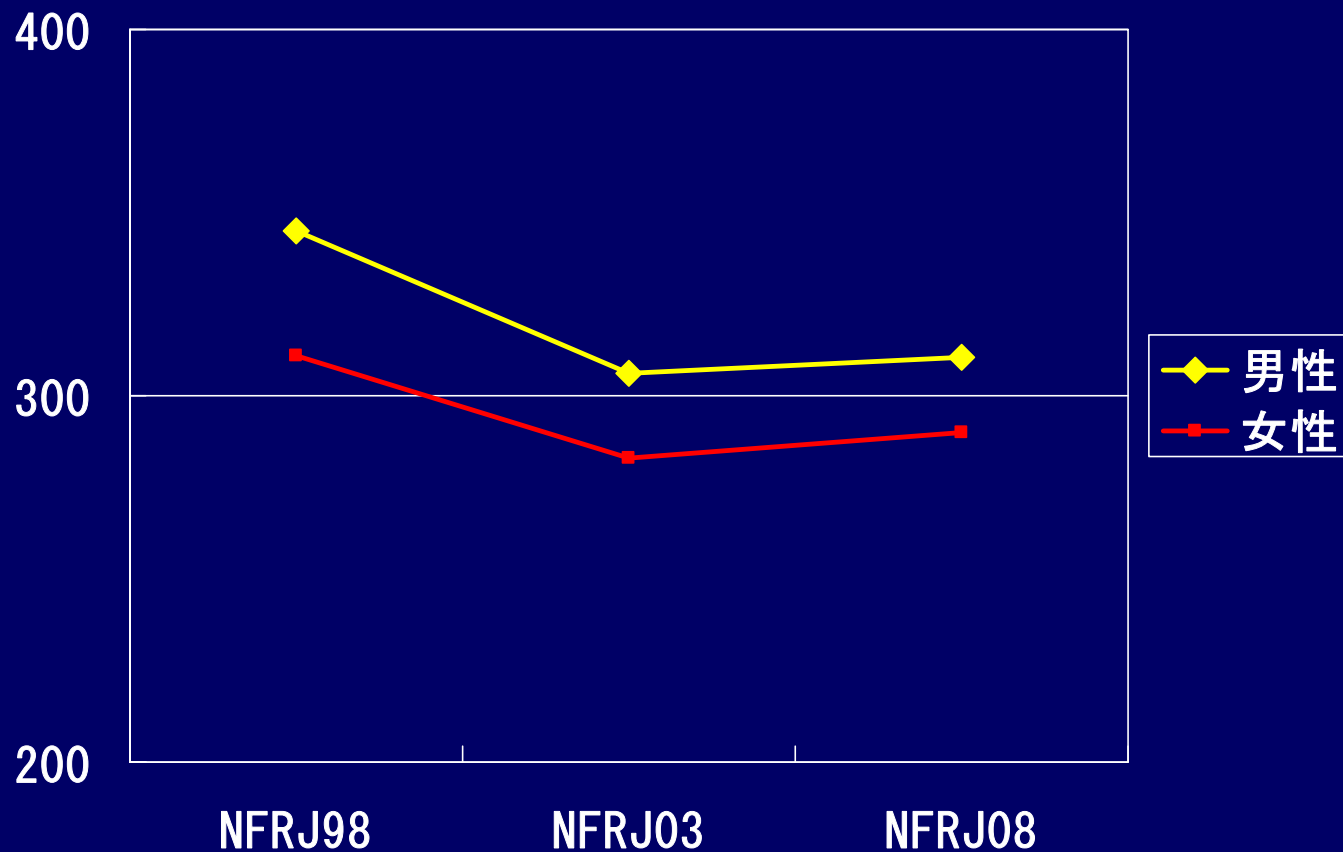
等価世帯所得

Equivalent Household Income

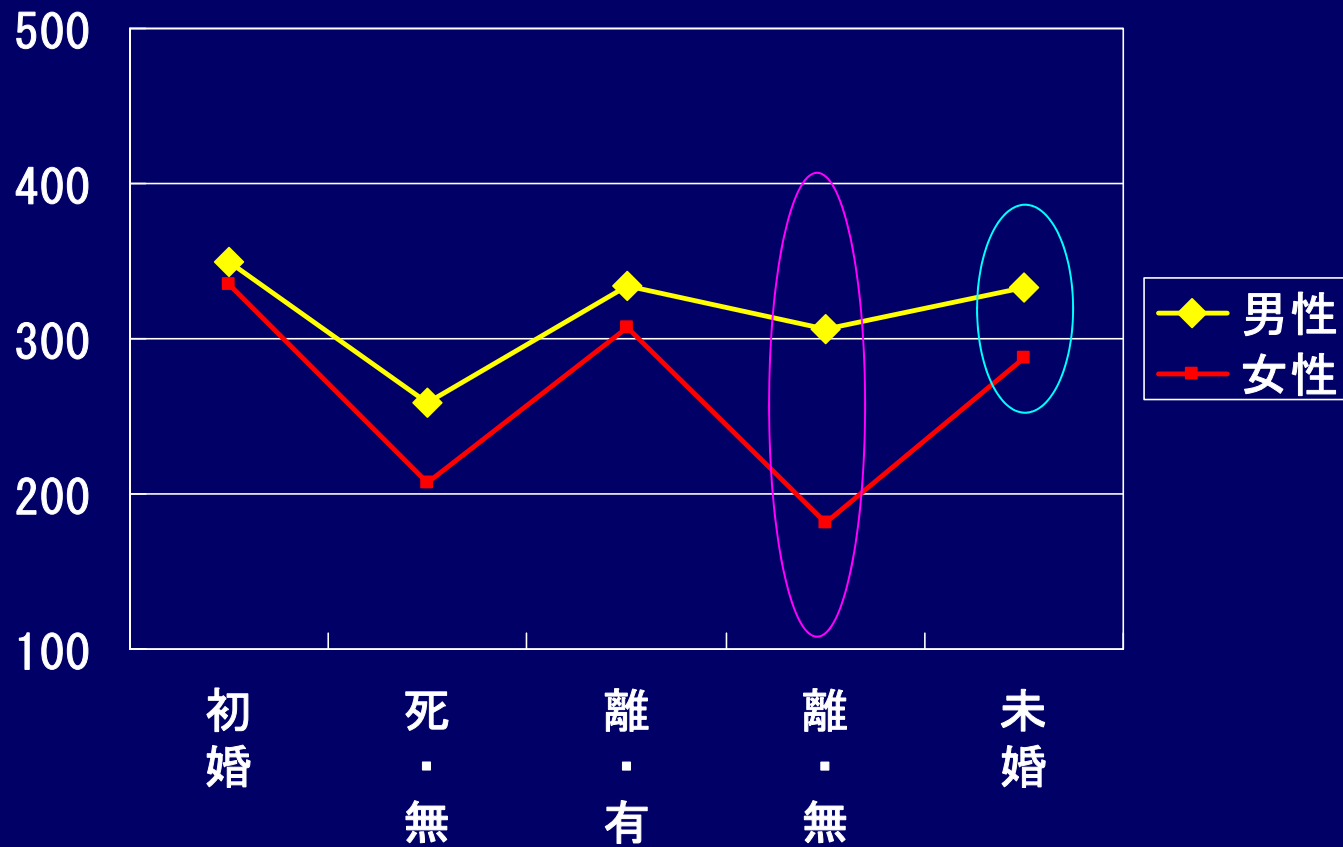
$$\frac{\text{Income}}{\sqrt{\text{Size}}}$$

- ※ 人数の調整方法
- ※ 通常は可処分所得

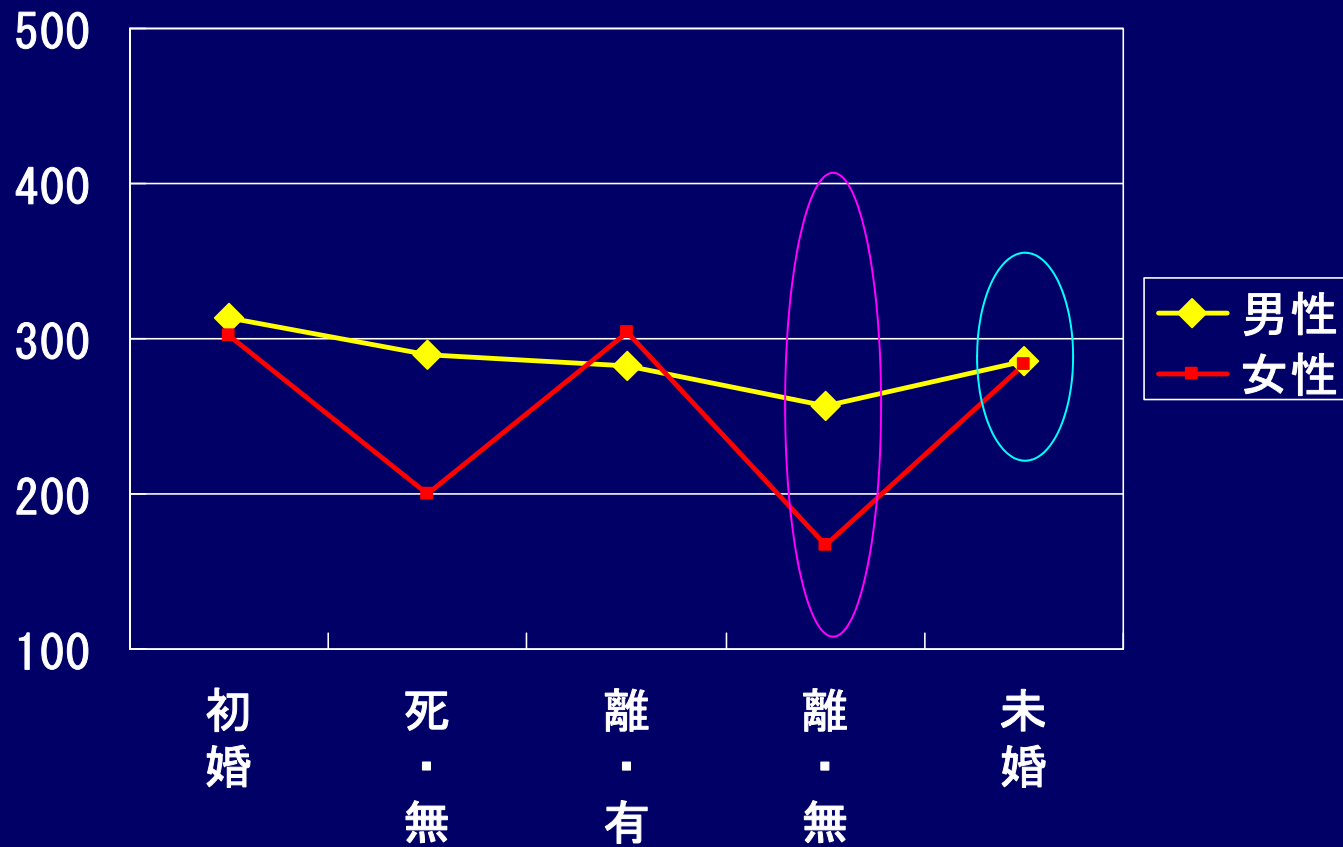
等価世帯所得の男女差



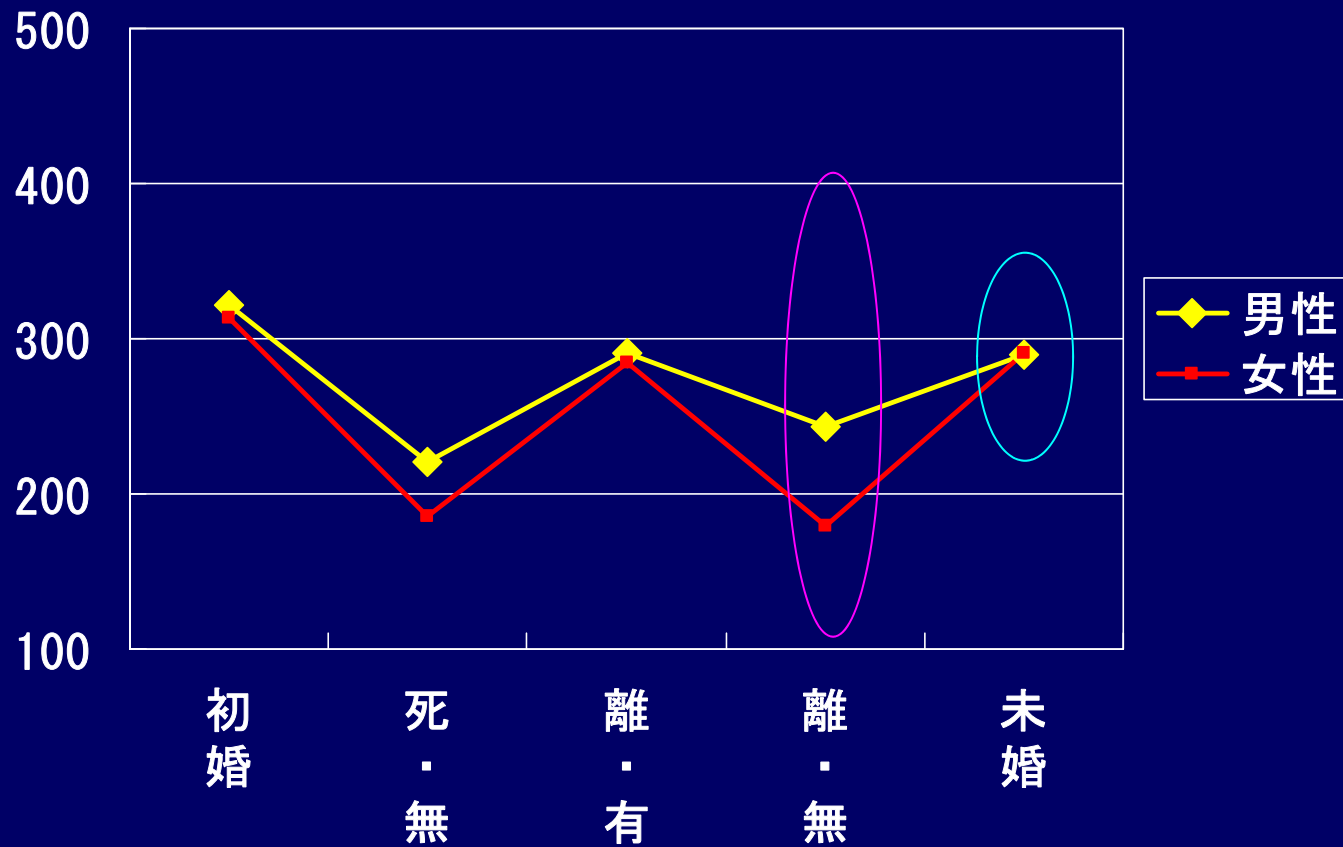
結婚の履歴と等価世帯所得: NFRJ98

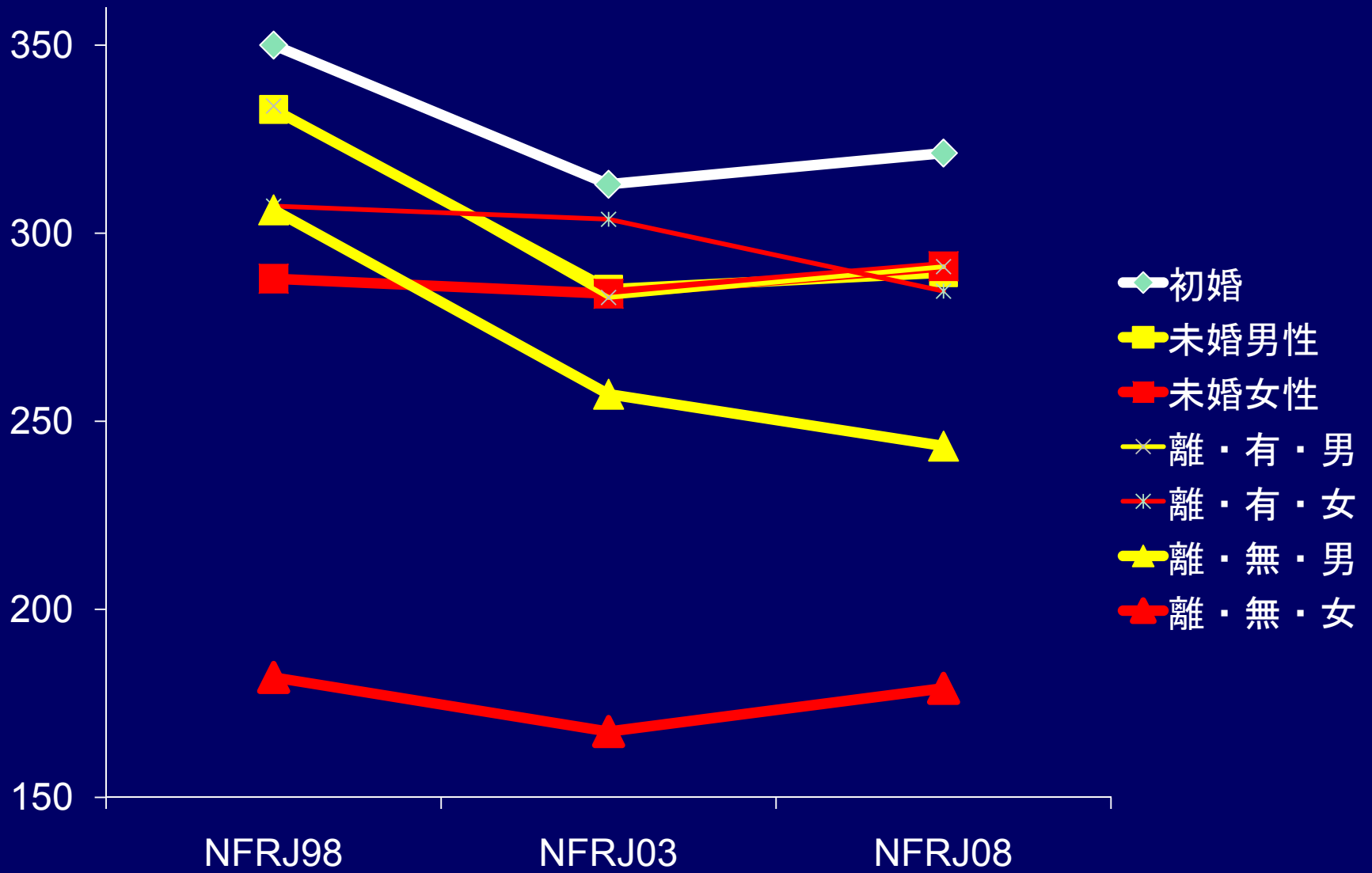


結婚の履歴と等価世帯所得: NFRJ03



結婚の履歴と等価世帯所得: NFRJ08





離婚増加の影響

離婚無配偶の増加 → 男女格差

- ・ 格差自体は縮まっている？
59% → 65% → 74%
- ・ 離婚率 — 再婚率 が重要？

離婚給付による再分配の問題

- ・ 夫婦間の「生活保持義務」の解除
→ 離婚後の扶養の義務は最低限
- ・ 財産分与：(潜在的) 共有財産の清算
 - (1) 無償労働の評価
 - (2) 共有財産とは何か？

衡平性志向の離婚給付改革

- ・ 1/2 ルール
 - ・ 稼得能力の分配
 - ・ 不利益の分配
- 育児等による機会費用や職業キャリア中断による損失の平等負担

本沢巳代子(1998)『離婚給付の研究』一粒社. P. 273

離婚によって再び他人に戻るにあたって、婚姻前の状態に戻せるものは戻し、戻しようのないものについては、夫婦間でプラス・マイナスができるだけ平等になるように調整しよう

..... 婚姻中における夫婦間のあらゆる諸事情が、衡平の観点から考慮されうる

本沢巳代子(1998)『離婚給付の研究』一粒社. P. 274-275

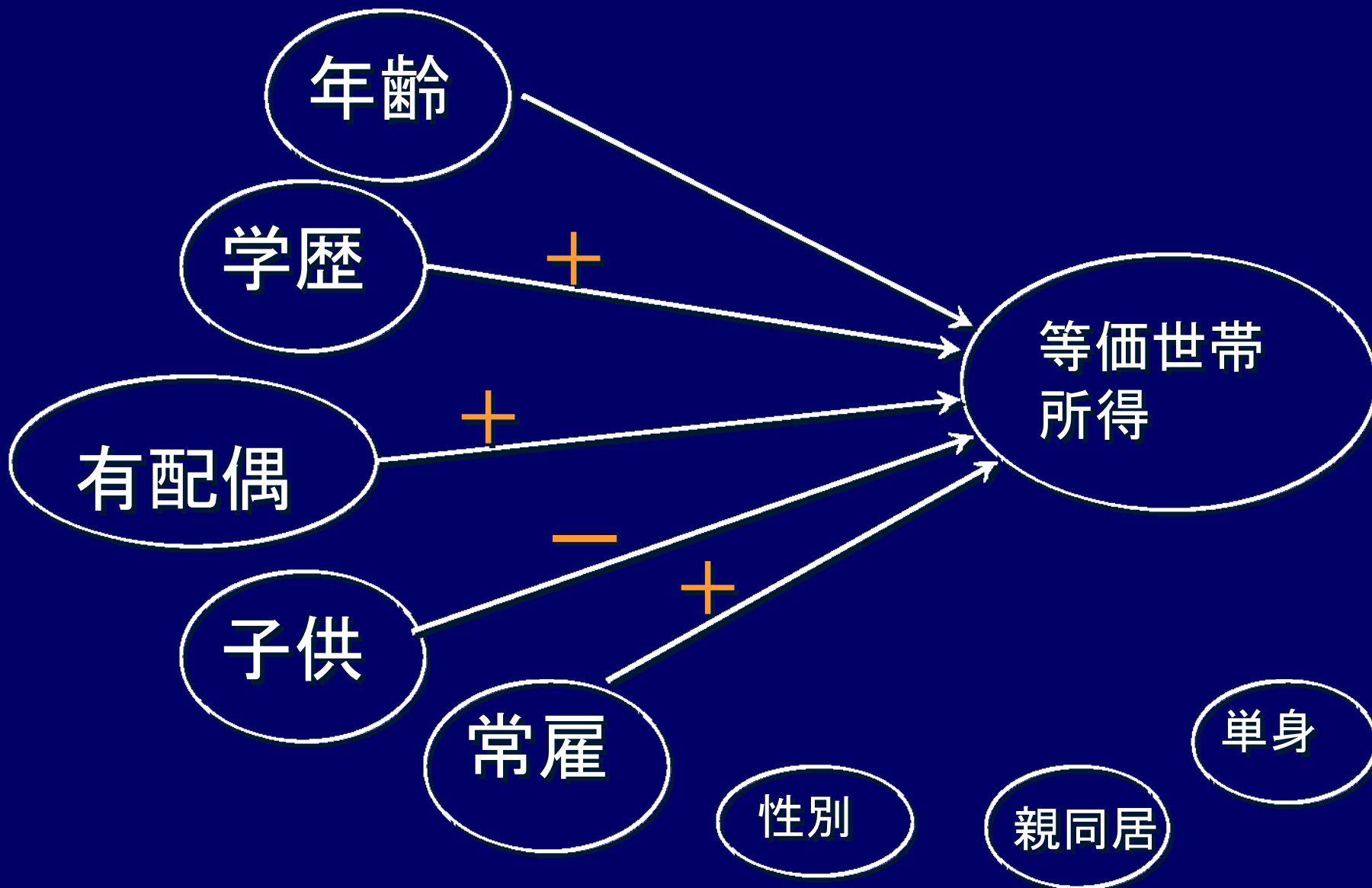
- 婚姻中の役割分担から生じている利益・不利益
- 子を養育する父母の一方.....が子の養育のために適切な所得活動に従事できない場合
- 夫婦関係が一因となって発病ないし悪化した疾病

重回帰分析 (離婚経験者)

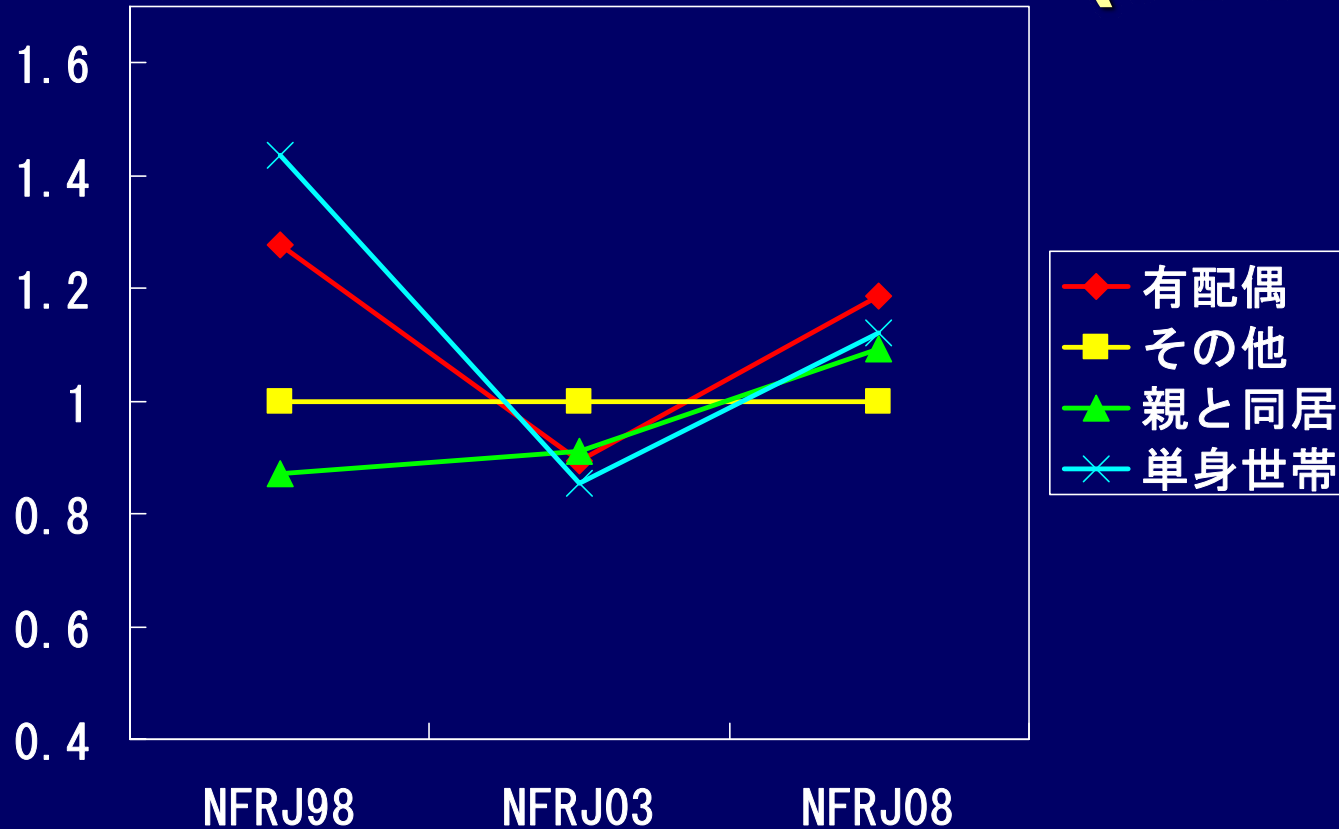
独立変数 :

- 年齢
- 学歴
- 配偶者の有無
- 単身世帯
- 親同居
- 13歳未満の同居子 (有配偶の場合
現在の結婚以降の子供を除く)
- 常時雇用

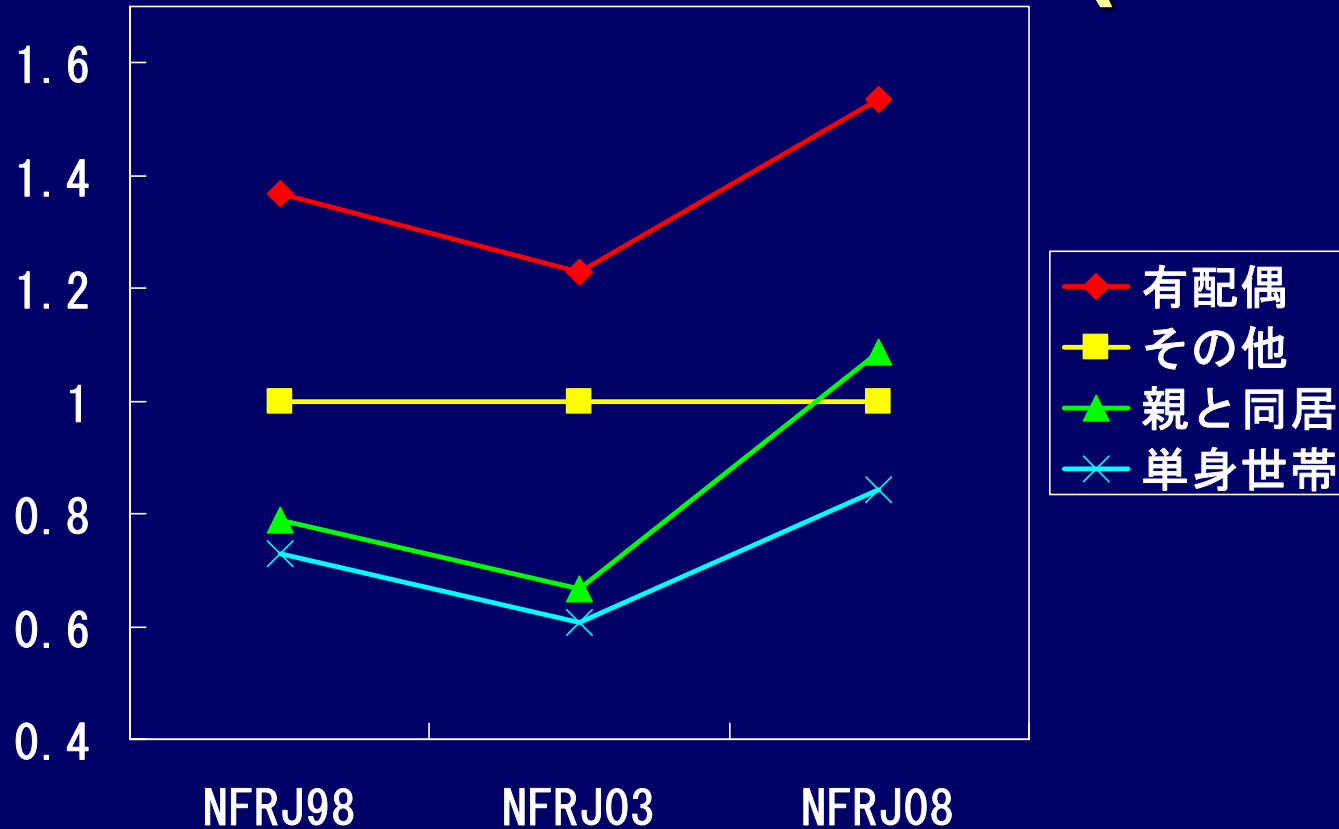
結果 (Model 2)



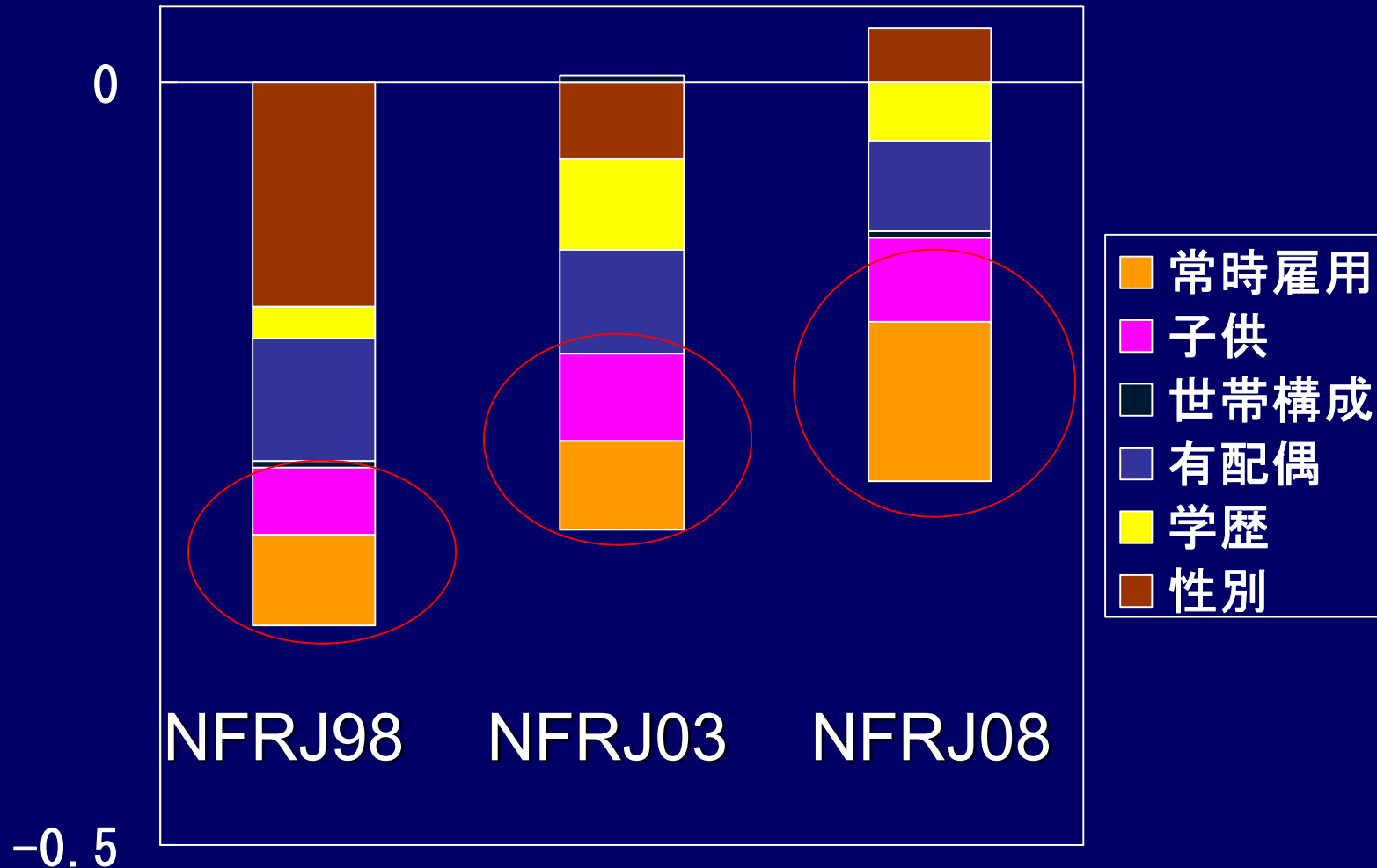
世帯構成の効果 (男性)



世帯構成の効果 (女性)



男女格差への寄与



結論

- ・ 離別・死別者で大きい男女格差
→ 離婚の増加による不平等の拡大
再婚の動向が重要
- ・ 子供、常時雇用、有配偶の効果
- ・ それ以外の要因の効果は減少？
- ・ 離婚給付改革の効果は30-70%？